

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	4 款 1 項 11 目	事業番号	2247	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	栗田計誠	
法令根拠等					実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	予測不能な感染症の予防体制を早急に構築する必要性への迅速な対応を図る						
事業の対象	市民及び市職員			事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、必要な物資 (消耗品・備品) を円滑に調達する。		
事業の内容 (整備内容)	庁舎をはじめ公共施設等における来庁者・職員を感染から守るため、消耗品及び備品を調達する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新規事業		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	0	8,500	0	0	8,500	備品購入額	千円		555	198	532
国庫支出金	0	0	8,500	0	0	8,500						
財源内訳							消耗品購入額	千円		7945	5731	7968
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	公共施設における感染者	人		0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	0	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	78				8,578						
主な実施主体	正規職員による直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		備品・消耗品							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で調達する備品消耗品			単位	区分年度	前年度	2年度	-年度	目標	2年度	
					千円	目標		8500		8500		
	指標設定の考え方	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、迅速に感染拡大防止のための資材を調達する。			⇒	実績						
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		現時点で本市の公共施設での新型コロナウイルスのクラスターは発生していない。今後も感染拡大防止対策を継続するにあたり、市単独財源となっても公共施設における何らかの感染拡大防止対策は不可欠であり、予算編成時期には対応協議が必要と思われる。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点・課題	令和2年度はウイルス感染防止のため、前例無く全庁的かつ緊急の取組として備品・消耗品の必要数を取りまとめて、一課で調達・配分を行った。結果として、市場に品薄であったり売価が流動的であったりした物品も、調達配分が出来た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S		事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 今年度は、交付金を活用しての新たな事業であり、全ての公共施設を対象としての事業実施であったが、今後は、本事業を廃止し、各施設運営費の中で感染拡大防止対策経費として、計上すべきと判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5								
所属長の課題認識	各公共施設管理運営費の中での適正な事業費積算が必要と考える。	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A					
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与・実施は妥当と判断できる。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	